



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	139,235	12.1	8,915	31.8	10,254	31.3	6,669	149.3
2024年3月期	124,205	27.0	6,765	35.2	7,810	38.2	2,675	△36.5
(注) 包括利益	2025年3月期 9,691百万円(2.4%)		2024年3月期 9,468百万円(117.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	154.97	—	7.4	5.1	6.4
2024年3月期	62.38	—	3.2	4.4	5.4
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 110百万円		2024年3月期 24百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	192,248	112,054	48.4	2,159.30
2024年3月期	208,014	105,538	42.0	2,040.89
(参考) 自己資本	2025年3月期 93,061百万円		2024年3月期 87,349百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,463	1,434	△20,473	27,465
2024年3月期	△5,632	△2,768	7,443	27,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,839	67.3	2.1
2025年3月期	—	26.00	—	52.00	78.00	3,398	50.3	3.7
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	40.00	82.00		47.1	

(注) 2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭(創業120周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	3.4	9,500	6.6	10,500	2.4	7,500	12.5	174.02

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 2社 (社名) 小山エナジーサイクル株式会社、グリーンサイクルパワーいわき株式会社
- 除外 2社 (社名) 大同ケミカルエンジニアリング株式会社、武蔵野環境整備株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付15ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	44,125,800株	2024年3月期	45,625,800株
2025年3月期	1,027,874株	2024年3月期	2,826,354株
2025年3月期	43,034,855株	2024年3月期	42,888,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,274	△9.5	2,051	△21.7	2,785	△17.8	3,758	154.2
2024年3月期	8,034	△80.0	2,621	—	3,388	21.5	1,478	△44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	87.33		—					
2024年3月期	34.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	103,196		71,796		69.6		1,665.88	
2024年3月期	112,105		69,835		62.3		1,631.70	

(参考) 自己資本 2025年3月期 71,796百万円 2024年3月期 69,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2025年5月20日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 15
(会計方針の変更に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 16
(企業結合等関係)	P. 17
(セグメント情報等の注記)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
4. その他	P. 25
受注、売上及び受注残高の状況	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

セグメント別の取り組みは、次のとおりです。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,821億80百万円(前期比10.2%増)、売上高は1,392億35百万円(前期比12.1%増)と過去最高となりました。また、損益面につきましては、営業利益は89億15百万円(前期比31.8%増)、経常利益は102億54百万円(前期比31.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億69百万円(前期比149.3%増)となり、営業利益と経常利益が過去最高となりました。

*1:PFI(Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2:DBO(Design Build Operate)事業

事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達行政が行う方式

*3:包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4:FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度(固定価格買取制度)

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。その実績として、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は1,369億23百万円（前期比10.5%増）、売上高は926億89百万円（前期比14.5%増）、営業利益は61億36百万円（前期比20.7%増）となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野やライフサイエンス分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス・排水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターサービスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は439億19百万円（前期比9.8%増）、売上高は452億8百万円（前期比7.9%増）、営業利益は21億22百万円（前期比54.1%増）となりました。

なお、受注高には、一部案件が受注取消となった影響を含んでおります。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。

当連結会計年度における受注高は13億36百万円（前期比0.3%増）、売上高は13億36百万円（前期比0.3%増）、営業利益は6億80百万円（前期比120.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,922億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億66百万円減少しました。これは主に、売掛金の減少67億51百万円、契約資産の減少41億54百万円、電子記録債権の減少32億98百万円や投資有価証券の減少10億23百万円などによる資産の減少があったことによるものです。

負債合計は801億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億83百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少36億26百万円、電子記録債務の減少12億85百万円、短期借入金の減少140億円や長期借入金の減少30億53百万円などによる負債の減少があったことによるものです。

純資産合計は1,120億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億16百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加33億28百万円や自己株式の減少16億84百万円などによる純資産の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は274億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億35百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、184億63百万円となりました（前連結会計年度は56億32百万円の支出）。これは主に、仕入債務の減少71億19百万円などの資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益の計上119億79百万円および売上債権及び契約資産の減少168億88百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14億34百万円となりました（前連結会計年度は27億68百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億53百万円などの資金の減少要因があった一方、投資有価証券の売却による収入30億75百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、204億73百万円となりました（前連結会計年度は74億43百万円の獲得）。これは主に、短期借入金の返済による支出140億円および長期借入金の返済による支出41億37百万円、配当金の支払いによる支出20億52百万円などの資金の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米国の関税政策、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響、および中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替等の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は設備の老朽化対応のため更新需要は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されております。このような事業環境に対応するため、事業基盤の安定化と規模の拡大に向けた取り組みとして2023年10月にJFEエンジニアリング株式会社との国内水エンジニアリング事業の統合を実施しており、引き続き持続的な成長に向けた施策に取り組んでまいります。

民間の設備投資については、注力しているリチウムイオン二次電池向けの機器・プラントの市況は、電気自動車市場が欧米の補助金の見直し等の影響により短期的には踊り場の状況ですが、中長期的には内燃機関から電気自動車へのシフトが進む方向性は変わらないと思われることから、新商品の開発・拡販および競争力の強化に取り組むことで脱炭素社会の構築に貢献してまいります。

また、事業ポートフォリオマネジメントを実行するための戦略投資として、DX推進およびM&A、アライアンスの具現化に取り組んでまいります。

このような状況のもとで当社グループは持続的な成長を目指すために、「サステナビリティ経営の推進」「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を策定し、推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2026年3月期の数値目標については、売上高1,440億円、営業利益95億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を目指してまいります。

＊上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適用動向を注視しつつ、将来のIFRS適用に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,038	30,561
受取手形	232	101
電子記録債権	5,576	2,278
売掛金	50,699	43,947
契約資産	30,274	26,120
商品及び製品	235	181
仕掛品	3,992	3,236
原材料及び貯蔵品	994	1,057
その他	2,251	4,518
貸倒引当金	△344	△287
流動資産合計	123,951	111,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,318	22,203
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,744
土地	7,838	7,856
リース資産（純額）	818	1,122
建設仮勘定	843	49
その他（純額）	589	549
有形固定資産合計	46,185	44,526
無形固定資産		
のれん	2,735	2,496
顧客関連資産	3,261	2,883
その他	1,017	1,029
無形固定資産合計	7,015	6,409
投資その他の資産		
投資有価証券	25,387	24,363
長期貸付金	211	101
繰延税金資産	2,650	2,494
退職給付に係る資産	—	114
その他	3,073	2,811
貸倒引当金	△459	△290
投資その他の資産合計	30,862	29,596
固定資産合計	84,063	80,531
資産合計	208,014	192,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	16,954
電子記録債務	5,217	3,932
短期借入金	14,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,702
リース債務	197	271
未払法人税等	3,055	1,809
契約負債	6,667	8,705
賞与引当金	3,320	3,618
完成工事補償引当金	971	898
工事損失引当金	925	841
株式報酬引当金	—	82
その他	8,968	7,259
流動負債合計	67,442	48,126
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,965	11,912
リース債務	440	713
繰延税金負債	6,161	6,866
役員退職慰労引当金	221	218
株式報酬引当金	33	—
退職給付に係る負債	5,045	4,226
資産除去債務	1,022	1,076
その他	2,142	2,051
固定負債合計	35,033	32,066
負債合計	102,476	80,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,213	6,055
利益剰余金	67,117	70,445
自己株式	△2,731	△1,047
株主資本合計	77,246	82,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,720	9,732
繰延ヘッジ損益	△20	△1
為替換算調整勘定	238	500
退職給付に係る調整累計額	165	728
その他の包括利益累計額合計	10,103	10,960
非支配株主持分	18,189	18,993
純資産合計	105,538	112,054
負債純資産合計	208,014	192,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	124,205	139,235
売上原価	98,394	110,384
売上総利益	25,810	28,851
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,857	2,255
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	7,084	7,780
貸倒引当金繰入額	172	16
賞与引当金繰入額	638	697
株式報酬費用	19	32
退職給付費用	286	249
役員退職慰労引当金繰入額	16	5
旅費及び交通費	462	528
減価償却費	1,228	1,300
その他	7,278	7,068
販売費及び一般管理費合計	19,044	19,935
営業利益	6,765	8,915
営業外収益		
受取利息	155	222
受取配当金	783	842
持分法による投資利益	24	110
為替差益	61	—
貸倒引当金戻入額	87	243
その他	177	219
営業外収益合計	1,289	1,638
営業外費用		
支払利息	127	157
支払保証料	26	38
寄付金	3	9
為替差損	—	17
その他	86	76
営業外費用合計	244	299
経常利益	7,810	10,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	158	—
固定資産売却益	424	7
投資有価証券売却益	739	2,005
特別利益合計	1,322	2,013
特別損失		
減損損失	1,646	101
固定資産除売却損	98	104
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	11	82
特別損失合計	1,757	288
税金等調整前当期純利益	7,376	11,979
法人税、住民税及び事業税	3,312	3,187
法人税等調整額	△47	305
法人税等合計	3,265	3,493
当期純利益	4,110	8,486
非支配株主に帰属する当期純利益	1,435	1,817
親会社株主に帰属する当期純利益	2,675	6,669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,110	8,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,809	8
繰延ヘッジ損益	△19	21
為替換算調整勘定	417	394
退職給付に係る調整額	148	780
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,357	1,205
包括利益	9,468	9,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,914	7,526
非支配株主に係る包括利益	1,553	2,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,608	66,505	△2,441	76,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,027		△2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,675		2,675
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		34		509	543
連結範囲の変動			△35		△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		571			571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	605	612	△290	926
当期末残高	6,646	6,213	67,117	△2,731	77,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688
当期変動額							
剰余金の配当							△2,027
親会社株主に帰属する当期純利益							2,675
自己株式の取得							△800
自己株式の処分							543
連結範囲の変動							△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	21,922
当期変動額合計	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	22,849
当期末残高	9,720	△20	238	165	10,103	18,189	105,538

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	6,213	67,117	△2,731	77,246
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する当期純利益			6,669		6,669
自己株式の取得				△308	△308
自己株式の処分		44		500	544
自己株式の消却		△1,493		1,493	—
連結範囲の変動			2		2
その他資本剰余金の負の残高の振替		1,291	△1,291		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△157	3,328	1,684	4,854
当期末残高	6,646	6,055	70,445	△1,047	82,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,720	△20	238	165	10,103	18,189	105,538
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する当期純利益							6,669
自己株式の取得							△308
自己株式の処分							544
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							2
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	19	262	563	857	803	1,661
当期変動額合計	12	19	262	563	857	803	6,516
当期末残高	9,732	△1	500	728	10,960	18,993	112,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,376	11,979
減価償却費	3,425	3,455
減損損失	1,646	101
のれん償却額	203	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△244	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	△226
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△47	△74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△117	△83
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	33	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△938	△1,065
支払利息	127	157
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△110
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△325	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△739	△2,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	82
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△23,215	16,888
契約負債の増減額 (△は減少)	1,256	1,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△924	1,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,787	△7,119
その他	4,621	△3,947
小計	△6,013	22,151
利息及び配当金の受取額	954	1,057
利息の支払額	△122	△150
法人税等の支払額	△452	△4,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,632	18,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,084	△538
有形固定資産の取得による支出	△2,331	△753
有形固定資産の売却による収入	640	8
無形固定資産の取得による支出	△407	△280
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,526	3,075
子会社株式の取得による支出	△9	△36
貸付けによる支出	△20	△2
貸付金の回収による収入	165	12
その他の支出	△353	△103
その他の収入	105	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	1,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,000	△14,000
長期借入れによる収入	—	1,065
長期借入金の返済による支出	△3,796	△4,137
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△340	△236
自己株式の売却による収入	529	593
自己株式の取得による支出	△800	△308
配当金の支払額	△2,027	△2,052
非支配株主への配当金の支払額	△21	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,443	△20,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△609	△227
現金及び現金同等物の期首残高	22,998	27,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,922	91
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,289	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,601	27,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であった小山エナジーサイクル株式会社および当期に設立したグリーンサイクルパワーいわき株式会社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、同じく連結子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社であった武蔵野環境整備株式会社は、同じく連結子会社である月島ジェイテクノメンテサービスク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた265百万円は、「貸倒引当金戻入額」87百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「匿名組合損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「匿名組合損失」に表示していた44百万円は、「その他」86百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、預入期間が短いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「定期預金の預入による支出」△6,137百万円及び「定期預金の払戻による収入」4,052百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△2,084百万円として純額で表示しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を2023年1月26日に再導入いたしました。

本プランは、「月島ホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末831百万円、821千株、当連結会計年度末416百万円、411千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末676百万円、当連結会計年度末55百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売
資本金	455百万円

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の化学機械装置の設計、製造、施工
資本金	20百万円

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

なお、本合併による月島環境エンジニアリング株式会社の名称、住所、代表者の役職・氏名、事業の内容、資本金および決算期に変更はありません。

(5) 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

2 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場、汚泥再生処理・バイオマス利活用向けプラントなどの設計・建設 2) 前項1) に使用される脱水機、乾燥機、焼却炉など各種単体機器の設計・販売 3) 前項1) のプラントに関連するPFI、DBO、下水処理場における消化ガス発電事業、関連するサービス業務などの官民連携事業 4) 前項1) のプラント・機器の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学分野および二次電池製造関連設備、廃液・固形廃棄物処理などのプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売 3) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場などの不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,959	41,912	122,872	1,332	124,205	—	124,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	681	738	4,626	5,365	△5,365	—
計	81,016	42,594	123,610	5,959	129,570	△5,365	124,205
セグメント利益	5,083	1,377	6,460	308	6,769	△3	6,765
その他の項目							
減価償却費	819	1,240	2,059	1,365	3,425	—	3,425
のれんの償却額	54	149	203	—	203	—	203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△5,365百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,689	45,208	137,898	1,336	139,235	—	139,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	1,290	1,434	4,698	6,132	△6,132	—
計	92,834	46,499	139,333	6,034	145,368	△6,132	139,235
セグメント利益	6,136	2,122	8,258	680	8,938	△23	8,915
その他の項目							
減価償却費	1,150	1,117	2,268	1,186	3,455	—	3,455
のれんの償却額	106	132	239	—	239	—	239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△6,132百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
112,117	9,110	2,976	124,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
127,552	9,903	1,779	139,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水環境事業	産業事業	計				
減損損失	—	1,646	1,646	—	1,646	—	1,646

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水環境事業	産業事業	計				
減損損失	101	—	101	—	101	—	101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	54	149	—	—	203
当期末残高	2,058	676	—	—	2,735

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	132	—	—	239
当期末残高	1,952	544	—	—	2,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040.89円	2,159.30円
1株当たり当期純利益	62.38円	154.97円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,025,346株、当連結会計年度616,262株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度821,200株、当連結会計年度411,400株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,675百万円	6,669百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,675百万円	6,669百万円
普通株式の期中平均株式数	42,888,556株	43,034,855株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	105,538百万円	112,054百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,189百万円	18,993百万円
(うち非支配株主持分)	(18,189百万円)	(18,993百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	87,349百万円	93,061百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	42,799,446株	43,097,926株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1 自己株式を取得する理由

当社は、同日開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載しているとおり、バランスシートマネジメントの強化とキャピタルアロケーションの実施により、資本構成の最適化を目指しております。この方針に則り、機動的に自己株式取得を行うため、2024年12月3日に設定した自己株式取得枠とは別に、新たに自己株式取得枠を設定するものです。

2 取得に係る事項の内容

本日開催の取締役会決議で決定した内容は以下のとおりです。

- | | | |
|-----|------------|--|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.5%) |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 120億円(上限) |
| (4) | 取得期間 | 2025年9月1日～2026年8月31日 |
| (5) | 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。また、当社は、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、本年度予定している戦略投資(M&A)の詳細が確定し次第、速やかに本日設定した自己株式取得枠に基づく自己株式取得を開始いたします。なお、2024年12月3日に設定した自己株式取得枠の範囲内で行う自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付けについては、戦略投資(M&A)の詳細が確定するまでの間、引き続き継続して実施してまいります。

(ご参考) 2024年12月3日の取締役会決議により決定した事項

- | | | |
|-----|-------------|---------------------|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得する株式の総数 | 1,200,000株(上限) |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 18億円(上限) |
| (4) | 取得期間 | 2025年1月9日～2026年1月8日 |
| (5) | 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) | 取得した自己株式の累計 | (2025年4月30日現在) |
| | 取得した株式の総数 | 321,300株 |
| | 株式の取得価額の総額 | 527,472,500円 |

(ご参考) 2025年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	44,125,800株
自己株式数	737,774株

(自己株式の処分)

当社は、2025年3月27日に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を公表いたしました。2025年5月9日開催の取締役会において、本制度に基づき、下記のとおり、月島ホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 処分期日 | 2025年11月28日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 347,600株（注） |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,007円 |
| (4) 処分総額 | 697,633,200円（注） |
| (5) 処分方法（割当予定先） | <p>第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。</p> <p>（月島ホールディングス従業員持株会 347,600株）</p> <p>なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。</p> |
| (6) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。 |

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員3,476名に対して、それぞれ当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大3,476名）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社又は当社の子会社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権200,700円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に100株を割り当てます。

2 処分の目的及び理由

当社は、2025年3月27日付「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に関するお知らせ」のとおり、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、「創業120周年記念」といたしまして、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	123,951	136,923	12,972	10.5
産業事業	40,002	43,919	3,917	9.8
小 計	163,954	180,843	16,889	10.3
その他	1,332	1,336	4	0.3
合 計	165,287	182,180	16,893	10.2
内 海外受注高	9,960	11,167	1,207	12.1
海外の割合(%)	6.0	6.1		

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	80,959	92,689	11,730	14.5
産業事業	41,912	45,208	3,296	7.9
小 計	122,872	137,898	15,026	12.2
その他	1,332	1,336	4	0.3
合 計	124,205	139,235	15,030	12.1
内 海外売上高	12,087	11,682	△404	△3.3
海外の割合(%)	9.7	8.4		

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	232,288	276,522	44,234	19.0
産業事業	43,037	41,748	△1,289	△3.0
小 計	275,326	318,271	42,944	15.6
その他	—	—	—	—
合 計	275,326	318,271	42,944	15.6
内 海外受注残高	9,814	9,300	△514	△5.2
海外の割合(%)	3.6	2.9		